

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122025	千葉県	銚子市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転	○	市長車、議長車の運転については、秘密保持の必要性及び不規則で緊急の用件もあることから、委託に譲らない。作用バスについては、使用頻度が高い関係でコストと費用対効果を考慮し、委託について協議、検討していく。	79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	未定	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	財政状況が厳しく、施設の大規模改修が実施できていない。	1	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を要するため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しい。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	財政状況が厳しく、施設の大規模改修が実施できていない。	1	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を必要とするため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しい。	41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	公営住宅は、指定管理者が行える業務が施設の維持管理に係る業務等に限定されており、コスト面での優位性を見込めない。	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設規模が小さいことから、指定管理者制度の導入による施設管理運営費の削減が見込めないため、当面の間直営とした。	1	施設規模が小さいことなどから、指定管理者制度の導入による施設管理運営費の削減が見込めないため、当面の間直営とした。なお、再任用・任期付・臨時職員等を配置し、人員費削減に努めている。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民センター(公民館)の施設規模が小さく、指定管理者制度を導入しても施設管理運営費の削減が見込めない。	1	市民センター(公民館)の施設規模が小さく、指定管理者制度を導入しても施設管理運営費の削減が見込めないため、職員を配置している。	19.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	建物の老朽化が著しく、指定管理による効果は望めない。	1	建物の老朽化が著しく、指定管理による効果は望めない。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	1	市民の健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託予定無し	→	対象業務	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	【参考】						
		類似団体	全国(市区町村分)	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み		11.5%	32.1%					
実施予定		20.7%	34.3%					
検討中	○	次期システムの更新がH33～34の予定のため、それに合わせて検討を行う。						
未実施		実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

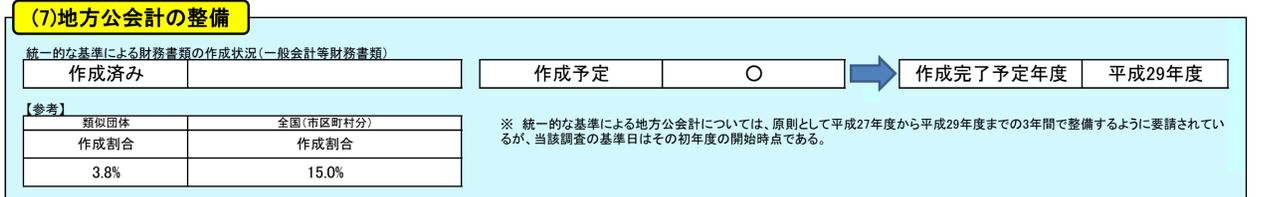
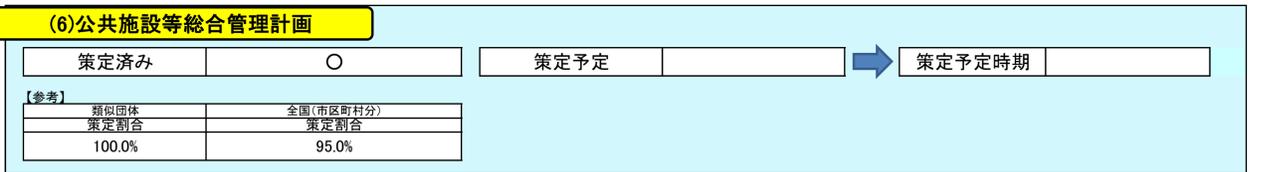
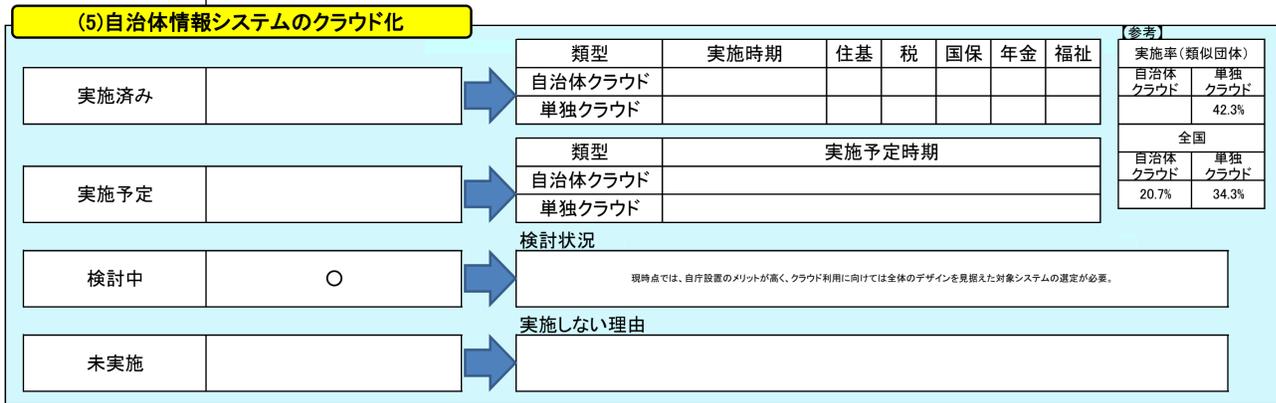
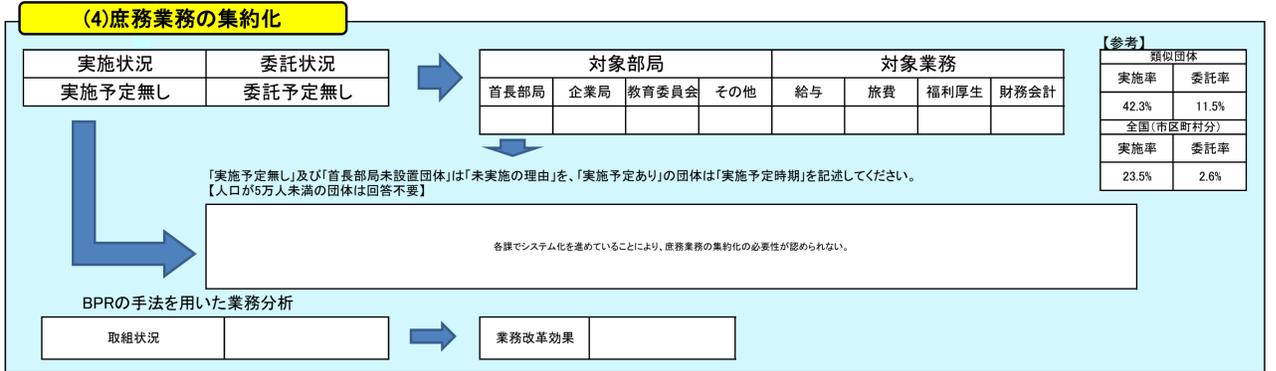
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122033	千葉県	市川市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】
	直営(※)			類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備				88.5% 98.1%
案内・受付				73.1% 90.3%
電話交換				80.8% 92.9%
公用車運転				73.1% 88.2%
し尿収集				84.6% 97.9%
一般ごみ収集				96.2% 96.5%
学校給食(調理)				88.5% 65.9%
学校給食(運搬)				69.2% 90.7%
学校用務員事務	○	学校および幼稚園での緊急修繕等の環境整備のために直営としているが、現業職員のあり方について協議している。		26.9% 34.3%
水道メーター検針				80.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣				50.0% 98.7%
在宅配食サービス				88.5% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営				88.5% 97.4%
調査・集計				88.5% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		導入率		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0.0%	スポーツ施設の再整備計画を進めているため	3	施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建築等の機会に指定管理者制度導入の検討を行う予定である。そのため、現状では自治体職員を常駐させ、直営で管理を行っている。
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0.0%	スポーツ施設の再整備計画を進めているため	5	施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建築等の機会に指定管理者制度導入の検討を行う予定である。そのため、現状では自治体職員を常駐させ、直営で管理を行っている。
プール	1	0.0%	スポーツ施設の再整備計画を進めているため	1	施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建築等の機会に指定管理者制度導入の検討を行う予定である。そのため、現状では自治体職員を常駐させ、直営で管理を行っている。
海水浴場	0	0.0%		0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0.0%		0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%		0	
キャンプ場等	0	0.0%		0	
産業情報提供施設	0	0.0%		0	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		0	
開放型研究施設等	0	0.0%		0	
大規模公園	0	0.0%		0	
公営住宅	25	0.0%	指定管理者制度の導入に関する委員会について、今後検討していく。	0	
駐車場	3	0.0%	指定管理者制度の導入効果は低いと考えており、民間委託を導入することで効率化を図っている。また、現状で管理費を削減しており、十分な効果は期待できない。	0	
大規模図書館、斎場等	2	0.0%	図書館については、建築を完了した施設の整備計画と併せて委託化(指定管理者制度)の導入も検討している。また、斎場は一部委託化を既に実施していることから、現状では指定管理者制度の導入は考えていない。	2	
図書館	6	16.7%	小規模の図書館については、施設が老朽化して維持費がかかり、また図書館業務にも削減効果が期待できない。	5	本市では、司書が市全体の蔵書構成の品質を保ち、経験を要する資料相談(レファレンス)業務や読み聞かせ等の児童サービスを務めることから、中央を直営とし、他については1名以上配置している。
博物館	5	0.0%	博物館や動物園については、地域の特色を活かし利用者のニーズに応じた業務を行うため、運営費を多く、一部委託化、効率化を図っている。また、動物園については、地域に根付いた自然の伝承を継承しているため、指定管理者制度を導入は考えていない。	5	地域の歴史や文化、民俗、自然の状況に精通し、地域の特色を活かした博物館や美術館を運営するためには、本市の学芸員を配置するのが望ましい。
公民館、市民会館	17	0.0%	公民館(14館)及び市民会館(1館)については、指定管理者制度の導入効果は低いと考えており、直営で運営している。	17	直営で運営する方針であるため、自治体職員を常駐で配置することとしている。
文化会館	1	100.0%		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0.0%	少年自然の家(設置済)は、少年の健全育成であり、主な利用団体は、学校の教育、研修が中心であるため、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	直営で運営する方針であるため、自治体職員を常駐で配置することとしている。
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0	
介護支援センター	0	0.0%		0	
福祉・保健センター	15	6.7%	福祉保健センターは、地域の福祉を支える重要な役割を担っており、専門性の高い人材に依存する民間法人へ委託している。	13	高齢者施設については、直営とすることで利用者との関係性を築くことができると考えている。障害者施設については、現在利用者へ福祉サービスを提供しているため常駐しているが、今後は民間化を検討する予定である。
児童クラブ、児童館等	53	86.8%	児童クラブ(46館)は指定管理者制度導入済みであるが、こども館(7館)の運営については、直営で運営している。	7	こども館については、社会資源等地域連携の体制を確保するため、常駐で配置している。



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122041	千葉県	船橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	配置職員の退職のタイミングで非常勤化を進めていく。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今後導入について検討予定	0		65.1%	46.7%
プール	0	0			0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	今後導入について検討予定	2	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましい。	57.8%	41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	具体的検討に着手できていないため	0		59.5%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	設備の老朽化により導入が困難であるため	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	現在整備計画を見直ししているため	4	施設の整備が早い次第、指定管理者制度導入について検討していく予定である	20.5%	21.7%
図書館	4	3	75.0%	長期的・継続的な方針のもと、自ら図書館サービスを提供しながら指定管理者と連携を図り、指定管理者が目録管理の業務を担うため1階は直営とする。	1	西図書館1階に市の職員を集中させることで、職員の経験の共有や専門性の継承が集中的に行え、より高い効果が期待できる。よって1階直営3階指定管理者制度の導入とした。	8.8%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	学芸員による長期的・継続的な資料収集・調査研究が必要のため。	2	学芸員による長期的・継続的な資料収集・調査研究が必要のため。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	28	1	3.6%	児童学習の拠点であり地域コミュニティの形成を図るため、指定管理者制度の導入は、児童学習の拠点としての役割を担うため、指定管理者制度の導入は、児童学習の拠点としての役割を担うため、指定管理者制度の導入は、児童学習の拠点としての役割を担うため。	27	職員と地域住民との間には深い信頼関係が構築されており、行政が地域密着サービスを提供するには、直営での運営が必要であるため。	30.1%	21.8%
文化会館	4	2	50.0%	運営の大部分を民間委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	2	運営の大部分を民間委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入は採算が合わないため	1	指定管理者制度の導入は採算が合わないため	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	20	9	45.0%	所管課に設置されており、市民職員を専任で配置しているため、導入する必要性が低い。指定管理者制度の導入についてメリット・デメリットを研究している状況である。施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	11	兼務で配置していることから通常業務に支障がない。指定管理者制度の導入についてメリット・デメリットを研究している状況である。施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	77.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	74	0	0.0%	指定管理者制度の導入は採算が合わないため	74	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましい	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務
実施予定	委託予定	→	対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、研究中。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド						
	→	単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中	→	検討状況
	→	

未実施	○	→	実施しない理由
	○	→	平成28年1月に汎用機からのオープン化を完了したばかりであり、クラウド化を検討するにあたって適切な時期ではないと考えるため。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
4.2%	10.4%		
全国			
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122050	千葉県	館山市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計	○	統計法による調査等は直営で実施するが、その他は随時委託を検討する。	59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入とともに、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	2	2施設とも公民館及び学校敷地内に併設されている。現状、管理は非常勤職員により実施されており、所要経費も低い。	39.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	7	2	28.6%	指定管理者制度導入とともに、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	4	現状、非常勤職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。	41.7%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度導入とともに、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	2	現状、非常勤職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。	52.2%	48.5%
海水浴場	8	0	0.0%	海水浴場は期間限定で開設されるものである。開設期間の短縮や、監視業務の民間委託等、可能な限り事務効率化及び経費削減に努めている。	0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入とともに、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	1	将来的な施設の在り方とともに、職員の配置についても今後検討を行う。	25.7%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模書庫、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設そのものの今後の在り方を検討する段階であること、施設の性質上、指定管理者導入については慎重に判断する必要があるため	1	地域資料の収集・保管や利用者へのレファレンスには正職員(司書)の配置が必要である。定型的な業務は今後検討を行う。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	博物館が立地する大規模公園とあわせて、施設の特長及び指定管理者の導入を検討する必要がある	2	地域の歴史・文化の研究を行うため、正職員(学芸員)の配置が必要である。受付・案内業務については民間委託を実施した。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	ほとんどの施設の老朽化が進んでおり、指定管理者導入以前に施設の特長方針について検討すべき段階であるため。	11	現状、非常勤職員による最低限(週3日/夜間なし)の管理経費であり、指定管理者導入のメリットが少ない。	16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設はすべて民間委託し、施設もほとんどが学校施設を活用しているため、指定管理者導入する必要がない。	3	保健センターは市健康課の事務所が配置されている。その他施設は非常勤職員による管理体制であり、経費は低い状況であるが、より効果的な運営を検討していく。	45.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%		0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.1%	18.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○		○		○		○	○	実施率
										委託率
										15.6%
										0.0%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド
									単独クラウド
									15.6%
									25.0%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
96.9%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
3.1%		15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122068	千葉県	木更津市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			92.1%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			63.2%	90.3%	
案内・受付			92.1%	92.9%	
電話交換			81.6%	88.2%	
公用車運転			84.2%	97.9%	
し尿収集			94.7%	96.5%	
一般ごみ収集			81.6%	65.9%	
学校給食(調理)			89.5%	90.7%	
学校給食(運搬)			42.1%	34.3%	
学校用務員事務	○	視察職員については、基本的には退職者不補充とし、欠員対応時には委託も含め検討していく予定。	84.2%	99.4%	
水道メーター検針			97.4%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			55.3%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			86.8%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			86.8%	97.4%	
ホームページ作成・運営			84.2%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0	64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0	64.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0	64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0	33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	公園として管理を導入するよう施設が無い為、公園内にある施設については指定管理者が管理している。	0	65.5%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	施設の管理だけでなく、入居者の収入や身体状況の把握、生活相談による福祉部長との調整等が必要となることから、直営が適当と考えたため。	0	24.6%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	今後、指定管理者制度を導入を検討します。	0	48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	平成30年度より指定管理者制度導入予定(斎場業務)で、現在準備段階である。	0	20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入検討の際、施設の設置目的などから一旦、直営による運営を継続することとしました。	1	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営することとしたため、自治体職員による対応を行っています。	1	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	指定管理者導入検討の際、施設の設置、目的などから直営による運営を継続することとしました。	16	29.3%	21.8%
文化会館	0	0			0	83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者導入検討の際、施設の設置、目的などから直営による運営を継続することとしました。	1	29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	42.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	19.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与
							旅費
							福利厚生
							財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
センター設置に当たっては、業務の整理、組織の見直しなどが必要になることから実施していませんが、今後は検討が必要と考えています。							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									7.9%
									23.7%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%
実施予定									検討状況
									費用、BCP、業務への影響等を考え、どのような方法が最も本市に適しているか情報収集を行っている。
検討中									実施しない理由
未実施									

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
94.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
				平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.9%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122076	千葉県	松戸市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			100.0%	99.6%
本庁舎の清掃			88.5%	98.1%
本庁舎の夜間警備			73.1%	90.3%
案内・受付			80.8%	92.9%
電話交換			73.1%	88.2%
公用車運転			84.6%	97.9%
し尿収集			96.2%	96.5%
一般ごみ収集			88.5%	65.9%
学校給食(調理)			69.2%	90.7%
学校給食(運搬)			26.9%	34.3%
学校用務員事務	○	現状維持	80.8%	99.4%
水道メーター検針			100.0%	96.4%
道路維持補修・清掃等			50.0%	98.7%
ホームヘルパー派遣			88.5%	99.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持			88.5%	97.4%
ホームページ作成・運営			88.5%	95.8%
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	7	4	57.1%	し尿処理施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	3	し尿処理施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	7	70.0%	し尿処理施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	1	清掃施設建設時に地元町会・自治会との協議の中で地元還元施設として建設されたため、地元優先という運営形態は、指定管理者制度に馴染まないと思われる。そのため、今後も当該施設にて管理運営を行っていく。	60.8%	46.7%
プール	5	2	40.0%	清掃施設建設時に地元町会・自治会との協議の中で地元還元施設として建設されたため、地元優先という運営形態は、指定管理者制度に馴染まないと思われる。そのため、今後も当該施設にて管理運営を行っていく。	3	清掃施設建設時に地元町会・自治会との協議の中で地元還元施設として建設されたため、地元優先という運営形態は、指定管理者制度に馴染まないと思われる。そのため、今後も当該施設にて管理運営を行っていく。	61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	迅速でできのいい行政サービスを提供する為	1	迅速でできのいい行政サービスを提供する為	61.8%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	緊急修繕等の委託について関係したところであり、指定管理者についての検討はしていない。	0		27.7%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入による効果が不透明であり、今後も検討していく必要があるため。また、隣接する駐車場及び同規模広場等による利用状況の変化を鑑みなければならない。	0		33.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	霊園の所在と指定があり、地元の雇用創出を生み出すため。	0		16.1%	21.7%
図書館	20	0	0.0%	図書館本来の役割を考えると、メリット・デメリットや費用対効果などを検討し、導入については、適切な時期、適用範囲、導入可否について検討する必要がある。	20	図書館本来の役割を考えると、メリット・デメリットや費用対効果などを検討し、導入については、適切な時期、適用範囲、導入可否について検討する必要がある。	21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	直営の指定管理者制度の覆られた契約期間では、郷土の歴史博物館としての事業の継続性、学校と地域との連携、学芸員の確保と育成、老朽化施設への対応等に課題があると考えるため。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性からみて、直営で運営している。	1	老朽化施設への対応等に課題があるため、指定管理者制度の予定はなく、今後も当該施設で管理運営をしていく。	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	し尿処理施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	7	し尿処理施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	移動児童館を多様な多機能型として支援サービス化や、経験豊かな職員による中高生に対する相談業務を実施することが可能である。	1	移動児童館を含め多様な子育て支援サービスや、経験豊かな職員による中高生に対する相談業務を実施することが可能である。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】																									
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体																										
実施予定無し	委託予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>42.3%</td> <td>11.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	42.3%	11.5%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
対象部局				対象業務																											
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																								
実施率	委託率																														
42.3%	11.5%																														
全国(市区町村分)																															
実施率	委託率																														
23.5%	2.6%																														
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																															
BPRの手法を用いた業務分析																															
	取組状況		→	業務改革効果																											

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】									
実施済み	○	→		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)						
				平成26年度	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>42.3%</td> <td>42.3%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	42.3%	42.3%		
自治体クラウド	単独クラウド															
42.3%	42.3%															
実施予定				実施予定時期						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
全国																
自治体クラウド	単独クラウド															
20.7%	34.3%															
検討中				検討状況												
未実施				実施しない理由												

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体策定割合	100.0%	全国(市区町村分)策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体作成割合	3.8%	全国(市区町村分)作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

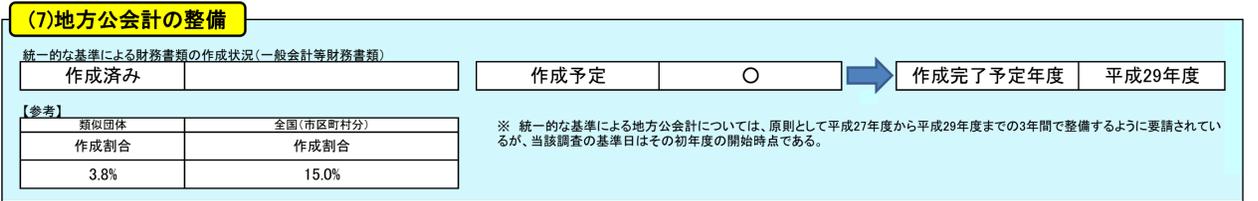
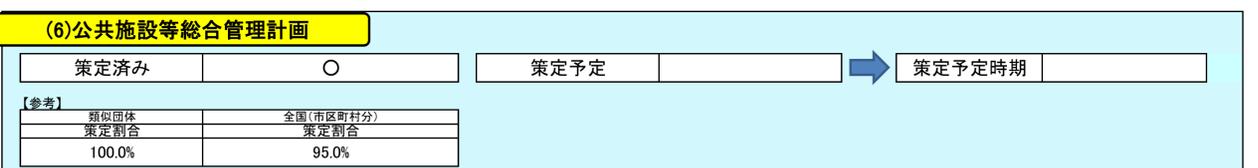
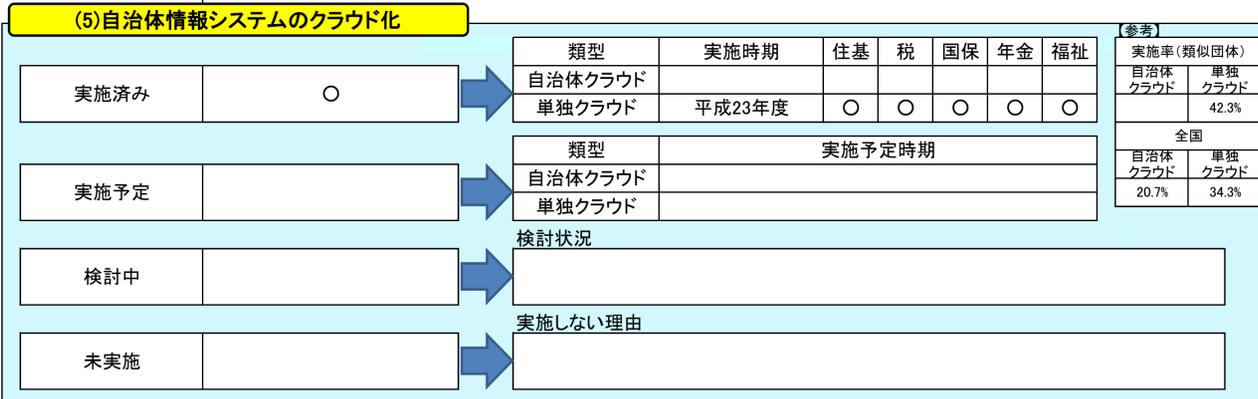
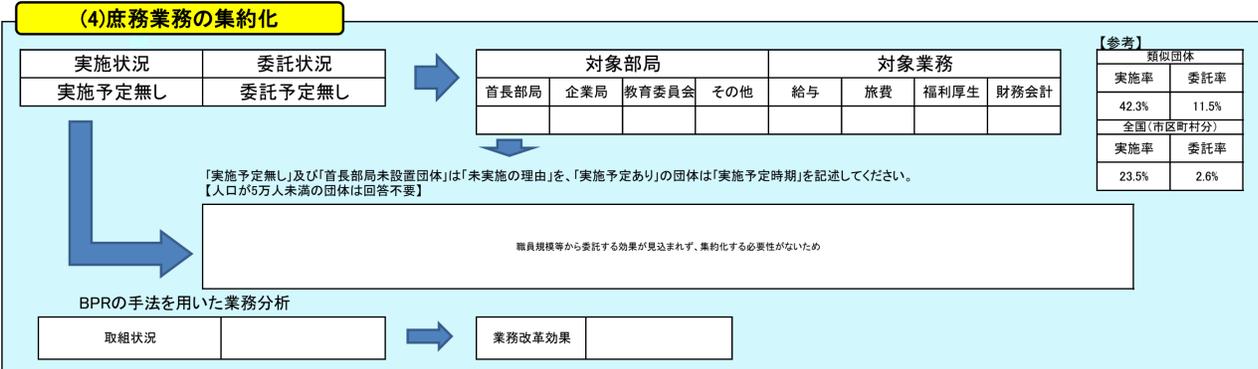
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122084	千葉県	野田市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5% 98.1%
案内・受付			73.1% 90.3%
電話交換			80.8% 92.9%
公用車運転			73.1% 88.2%
し尿収集			84.6% 97.9%
一般ごみ収集			96.2% 96.5%
学校給食(調理)			88.5% 65.9%
学校給食(運搬)			69.2% 90.7%
学校用務員事務			26.9% 34.3%
水道メーター検針			80.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣	○	介護保険制度が始まってすでに17年が経過し、民間の訪問介護事業者が充実していることから、事業規模を徐々に縮小している。	50.0% 98.7%
在宅配食サービス			88.5% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			88.5% 97.4%
調査・集計			88.5% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	4	2	50.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めず、導入する予定はないため。	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	指定管理料が少額になり応募が見込めず、導入する予定はないため。	1	陸上競技場の非常勤特別職として、施設の維持管理及びスポーツの指導に従事している。
プール	1	1	100.0%		0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理料が少額であり、導入する予定はないため。	0	
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額であり、指定管理者制度の導入については今のところ未定であるため。	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0	
図書館	4	3	75.0%	中心となる運営図書館には自治体の専門職員を常駐配置し、資料の収集、保存、選書、読書の判断など全体的な一体性及び継続性が重要な専門的業務について対応することで、指定管理料の継続性を確保している。	1	中心となる運営図書館には自治体の専門職員を常駐配置し、資料の収集、保存、選書、読書の判断など全体的な一体性及び継続性が重要な専門的業務について対応することで、指定管理料の継続性を確保している。
博物館(歴史館、民俗館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込めるため。	0	
公民館、市民会館	12	2	16.7%	市内11公民館のうち、生涯学習センター的な機能を主とする1公民館に指定管理者制度を導入しているが、その他の公民館は地域と密接な関係を持っていることから自治体職員を常駐で配置している。	10	
文化会館	1	1	100.0%		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	8	6	75.0%	高齢者の雇用対策としてヘルパー人材センターに委託しているため。	0	
児童クラブ、学童館等	39	0	0.0%	児童クラブについては委託を求め、学童館については指定管理者制度の導入が効果的であると判断される場合は積極的に導入を図ることとしており、条件が整えば、速やかに導入を図ることとしている。	6	学童館については自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入が効果的であると判断される場合は積極的に導入を図ることとしており、条件が整えば、速やかに導入を図ることとしている。



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122106	千葉県	茂原市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			100.0%	99.6%
			85.6%	98.1%
			46.7%	90.3%
○	現体制を継続していく		63.3%	92.9%
			82.2%	88.2%
			73.3%	97.9%
			90.0%	96.5%
			68.9%	65.9%
			81.1%	90.7%
○	現体制を継続していく		22.2%	34.3%
			91.1%	99.4%
			98.9%	96.4%
			57.8%	98.7%
			88.9%	99.9%
			100.0%	99.5%
			74.4%	97.4%
			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	一部委託により、経営の削減を図り、また、スポーツの推進事業を展開する施設であるため。	1	体育館の利用について、スポーツの推進事業を展開する際、職員の配置が必要であるため。	58.6%	38.6%
1	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、指定管理による効果が望めないため。	1	複数の施設があり、敷地が広大であるため、迅速で円滑に管理するのが困難となるため	59.5%	46.7%
0	0			0		68.9%	48.5%
0	0			0		38.5%	12.6%
0	0			0		83.3%	88.2%
0	0			0		83.6%	75.6%
0	0			0		75.2%	58.0%
0	0			0		66.3%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		87.5%	50.0%
0	0			0		49.4%	41.6%
11	0	0.0%	建物の老朽化が著しく、指定管理による効果が望めないため。	0		8.9%	13.3%
1	0	0.0%	指定管理導入にあたり、検討中であるため	0		32.0%	38.5%
0	0			0		24.8%	21.7%
1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
1	0	0.0%	資料の収集、収録、展示等、専門性が高い業務であり、また、作者またはその遺族との関係構築を要することも運営上重要であるため。	1	専門性が高い業務のため、高度な知識を持った職員の配置が必要であるため。	28.6%	27.8%
5	0	0.0%	地域と密接な関係を持っており、指定管理者制度に適さないと考えられているため。	3	様々な学習機会を提供すると共に、各団体とのパイプ役を果たすため。	26.1%	21.8%
1	0	0.0%	施設内に専門性が高い図書館、ホール等があり困難な状況であるため検討中。	1	施設を円滑に管理・運営するため、自治体職員を配置することが望ましい。	56.2%	51.9%
0	0			0		48.0%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		45.2%	50.6%
9	7	77.8%	各課と連携し、施設を利用して様々な事業展開をしているため。	1	事業展開する際に、職員の配置が必要であるため。	52.9%	53.4%
5	0	0.0%	他の施設の敷地や建物の一部を利用して運営しているため。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	16.7%	21.1%	12.0%
委託率			18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】						
各課における庶務事務の負担は少ないことから、集約による事務の負担軽減が期待できないため。						
BPRの手法を用いた業務分析						
	取組状況		→	業務改革効果		

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○ ○ ○ ○ ○	
実施予定		→	類型	実施予定時期		
			自治体クラウド 単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	97.8%		95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	10.0%		15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122114	千葉県	成田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
本庁舎の清掃		79.3%	98.1%
本庁舎の夜間警備		62.1%	90.3%
案内・受付		75.9%	92.9%
電話交換		86.2%	88.2%
公用車運転		69.0%	97.9%
し尿収集		93.1%	96.5%
一般ごみ収集		82.8%	65.9%
学校給食(調理)		86.2%	90.7%
学校給食(運搬)		17.2%	34.3%
学校用務員事務		82.8%	99.4%
水道メーター検針		69.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		86.2%	99.9%
ホームヘルパー派遣		86.2%	97.4%
在宅配食サービス		86.2%	95.8%
情報処理・庁内情報システム維持			
ホームページ作成・運営			
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	9	44.4%	学校施設利用が決定するまでの暫定施設であることから、学校施設の活用が決まるまでは、指定管理者制度に導入しない理由があるため。	5	学校施設等の活用方法の方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。
競技場(野球場、テニスコート等)	30	76.7%	学校施設利用が決定するまでの暫定施設であることから、学校施設の活用が決まるまでは、指定管理者制度に導入しない理由があるため。	0	
プール	3	100.0%		0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	2	50.0%	独自施設であるため、他の施設と一体的に指定管理者に移行できるような環境にない。	0	
産業情報提供施設	3	33.3%	施設の性質上、地元へ業務委託で管理をお願いした方が、施設を効果的に運用・活用することが出来るため。	0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	1	100.0%		0	
公営住宅	11	0.0%	本所において現状では運営する施設として方向性を示した施設である。	0	
駐車場	4	75.0%	管理委託とは異なり指定管理者へ委託したため、管理委託を継続する。	0	
大規模公園、斎場等	4	100.0%		0	
図書館	2	0.0%	公立図書館への指定管理者制度の導入は、長期的視野に立った運営や職員の研修機会の確保が難しくなるなど、課題は多い。	2	指定期間の設定や業務範囲と役割分担、事業の継続性などの問題があるため、当面は指定管理者制度の導入予定はなし。
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	独自施設であるため、他の施設と一体的に指定管理者制度を導入できるような環境にない。	2	施設単体では規模が小さいので、直営のほうが効率的な管理運営ができるため。
公民館、市民会館	140	30.7%	施設によって、様々な設置目的があるため、一律に指定管理者を導入するとは難しい。また、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等がある。	16	設置目的により直営のほうが設置目的を効率的、効果的に達成できる施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。
文化会館	2	50.0%	開館間もない施設のため、管理運営のノウハウや、利用者等のデータを収集するためには直営のほうが効率的なため。	1	開館間もない施設のため、管理運営のノウハウや、利用者等のデータを収集するためには直営のほうが効率的なため。
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	6	50.0%	専門職による療育支援を実施しており、また、保育園への訪問支援、他機関連携による相談支援等を継続実施するため職員を配置している施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。	2	後継児童解消のため施設整備を優先しているため、直営で運営しており、従事する職員はできる限り児童福祉事業の理論と実際について訓練を受けた者を配置するため。
児童クラブ、児童館等	36	0.0%		33	

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与・旅費等については、休暇、時間外勤務、出張システム入力等により、集約業務の効率化を図っている。しかしながら、入力内容等の確認作業については、引き続き各部局の担当者及び人事主管担当者が行っているため、業務の集約化を実施できていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
				単独クラウド						

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	31.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	作成済み	作成予定

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
0.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122122	千葉県	佐倉市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
本庁舎の清掃		88.5%	98.1%
本庁舎の夜間警備		73.1%	90.3%
案内・受付		80.8%	92.9%
電話交換		73.1%	88.2%
公用車運転		84.6%	97.9%
し尿収集		96.2%	96.5%
一般ごみ収集		88.5%	65.9%
学校給食(調理)		69.2%	90.7%
学校給食(運搬)		26.9%	34.3%
学校用務員事務		80.8%	99.4%
水道メーター検針		100.0%	96.4%
道路維持補修・清掃等		50.0%	98.7%
ホームヘルパー派遣		88.5%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		88.5%	97.4%
ホームページ作成・運営		88.5%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
2	2	100.0%		0	61.1%	38.6%
7	7	100.0%		0	60.8%	46.7%
2	2	100.0%		0	61.7%	48.5%
0	0			0	0.0%	12.6%
0	0			0	75.0%	88.2%
0	0			0	59.1%	75.6%
2	0	0.0%	当該公の施設は「労働時間短縮計画」に位置づけられており、周辺地域との機動的な連携や事業の検証等を市が主体的に行うため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	1	52.0%	58.0%
0	0			0	68.6%	74.3%
0	0			0	100.0%	64.9%
0	0			0	40.0%	50.0%
2	2	100.0%		0	61.8%	41.6%
1	0	0.0%	本市の公営住宅の規模では指定管理導入のコスト削減効果が見込めない。また、入居状況などは市が行う必要があり、指定管理者制度にはなじまないため。	0	27.7%	13.3%
0	0			0	33.8%	38.5%
0	0			0	16.1%	21.7%
4	0	0.0%	指定管理を実施する施設ではないため、企業運営が十分にない施設である。また、サービスの継続性、質の低下が懸念される。	4	21.2%	17.4%
1	0	0.0%	費用は、継続性が重要な学芸業務のほか、地域に密着した活動や教育的活動があり、現状では指定管理適性にはないため。	1	35.4%	27.8%
6	0	0.0%	採択として採択している施設であるため市場原理が働かない。現在、有料化を検討しているため、有料化が実現した段階で改めて検討する必要がある。	6	26.1%	21.8%
1	0	0.0%	指定管理導入は、運営で運営することにより、地域の特性に応じた効果的なかつ効率的な実施を期待しているため。	1	67.3%	51.9%
1	1	100.0%		0	62.1%	46.6%
0	0			0	100.0%	74.7%
0	0			0	100.0%	50.6%
7	7	100.0%		0	65.2%	53.4%
35	35	100.0%		0	36.5%	22.6%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】						
実施済み	実施予定	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
			100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122131	千葉県	東金市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職時に、臨時・非常勤職員への切替えを行っており、平成29年度現在で21施設中1施設が専任職員(再任用職員)あり。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用者に対するきめ細やかなサービスを維持するために必要と考えている。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	8	公民館主事が地区の自治活動の支援業務を併せて担っていることから、現時点では直営としている。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	臨時職員等により運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自主事業の実施等のために職員の常駐が必要であるが、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	施設の利用状況による運営の都合が、指定管理者制度を使うコストの増大につながるため、指定管理者制度の導入は効果的とは判断されず、すみやかに導入を断念。	15	開設期間中のこどもの保育及び来場・来館者への対応のため、職員の常駐が望ましい。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○		○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
42.3% 5.1%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
11.5% 32.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

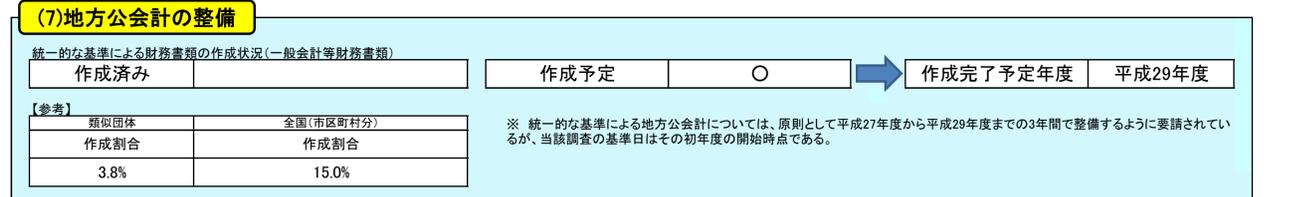
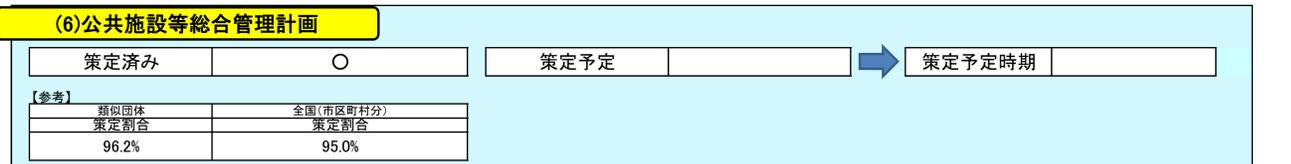
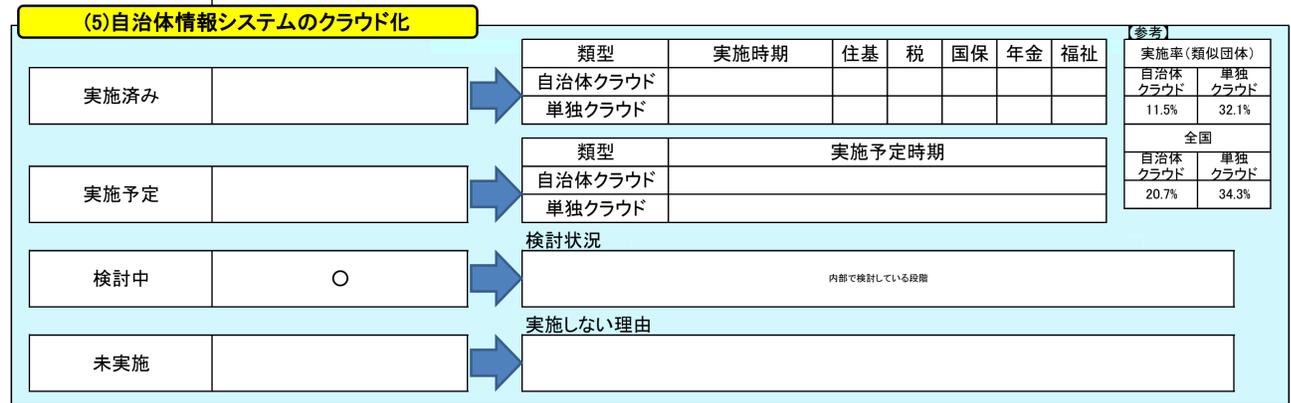
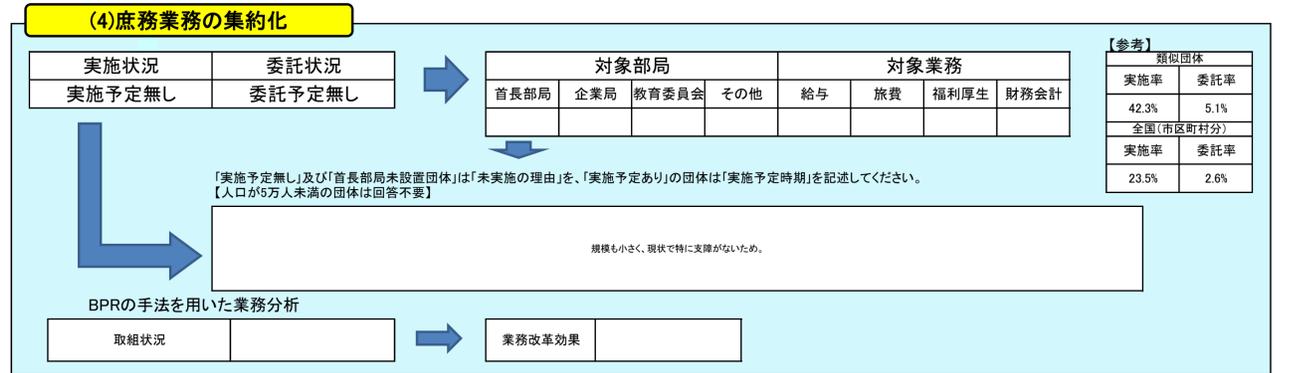
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122157	千葉県	旭市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備				88.5%	98.1%
案内・受付				34.6%	90.3%
電話交換				55.1%	92.9%
公用車運転				79.5%	88.2%
し尿収集				74.4%	97.9%
一般ごみ収集				92.3%	96.5%
学校給食(調理)				73.1%	65.9%
学校給食(運搬)				88.5%	90.7%
学校用務員事務				24.4%	34.3%
水道メーター検針				92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等				94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣				67.9%	98.7%
在宅配食サービス				84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営				82.1%	97.4%
調査・集計				80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	体育指導等の拠点施設として、管理が市民とのつながりが不可欠であるため、委託が難しい。現状維持に課題を抱えているため指定管理者制度を導入することができない。	1	市主催事業の開催が多いことや、諸団体との連携を図るために市職員の配置が必要と考える。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	スポーツの普及を図り、市民とのつながりが不可欠であるため、委託が難しい。現状維持に課題を抱えているため指定管理者制度を導入することができない。	2	市主催事業の開催が多いことや、諸団体との連携を図るために市職員の配置が必要と考える。	41.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	期間が短い(1~4月)のため。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	H21.12からH41.3.31までの期間、土地建物使用貸借契約を締結しているため。	0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状の火葬業務委託のみで支障がないため、指定管理者の導入を考えていない。	0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	老朽化が著しく建物自体に課題を抱えているため、施設の方向性を検討する市職員の配置が必要と考える。	10.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	3	0	0.0%	施設規模を縮小する予定があるため。	1	市職員が講座や開設を行っているため配置が必要と考える。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設管理全般(専門的な知識を要するもの等)及び定期的な利用に対応するため、運営で運営すべき施設であるため。	5	市主催の講座等の開催のため配置が必要と考える。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	10	2	20.0%	経営計算の結果、専任職員配置のほうがかさ増えが認められる。従事事業は市職員が実施すべきと考えられている。	3	検診事業の実施や、指導・相談を行うにあたり、市職員の配置が必要と考える。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	小学校の空き教室を利用しており、指定管理者制度にそぐわないため。	1	放課後児童クラブ15箇所のうち1箇所を公民館内で開設しているため、公民館職員として施設内に市職員が常駐し、施設の管理を行っている。	20.2%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122165	千葉県	習志野市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現状どおり、直営かつ専任を維持する予定。	26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	直営であるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、更に経費の削減する可能性があるため。	0		61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	0	0			0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	民間のノウハウを必要とせず、現状では直営で運営することが望ましいと考えているため。	0		61.8%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では、直営で運営しており、指定管理者制度については今後検討していく段階である。	0		27.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	敷地は開設当初から委託で運営しており、指定管理者の導入は検討していない。	0		16.1%	21.7%
図書館	5	4	80.0%	中央館として機能させるため、1館は直営で運営。(今後直営のままの予定。)	1	1館に正職員員の司書職員の専門性の蓄積、所蔵資料コレクション形成の継続性を保つと共に、他の図書館や機関との連携を継続して行うため。	21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		35.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	現在直営で運営している館については、導入に向けて準備中。ただし、中央館として機能させる予定の館は、今後も直営のままの予定。	6	直営施設であることから、常駐職員を配置している。なお、今後指定管理者制度を導入した場合、職員は引き上げる予定。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	1直営であるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、更に経費の削減する可能性があるため2自然体験学習をするにあたり、教員経験のある研究員等による対応が必要であるため。	2	1自然体験活動を提供する宿泊型の研修施設のため、営利目的とした運営は困難であるため2宿泊を伴う小学校4～6年生を対象とした自然体験学習を熊野山少年自然の家の研究員指導主事の指導の下で行っているため。	62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	昨年度は民間委託に向けた検討を進め、今年度より民間委託を1件導入した。その一方で、児童クラブの運営を継続しながら、指定管理者制度を含めた民間委託の導入について段階的に検討していく予定である。	20	施設運営での運営が望ましい事業であるが、法改正に伴う、導入児童の拡大、また、支援員の確保等を鑑みると、今後、民間活力を生かした施設運営の拡大を検討する必要があると考えている。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				19.2%	50.0%
				実施率	委託率
				12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】				
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率			
実施済み	委託有	○		○		○				42.3%	11.5%			
BPRの手法を用いた業務分析											【参考】			
取組状況	○	業務改革効果								○				
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											全国(市区町村分)			
											実施率		委託率	
											23.5%		2.6%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】			
							実施率(類似団体)	単独クラウド		
実施済み							42.3%			
実施予定							20.7%	34.3%		
検討中	○	費用対効果の向上を図るため、各システムにおいて費用面、運用面の優位性等を比較検討し、クラウド化がより適当と判断した場合は採用する。					全国			
未実施		実施しない理由					自治体クラウド		単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○	○		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
3.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122173	千葉県	柏市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	再任用・臨時職員の活用を継続	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	5	5	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	67.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	57.8%	41.6%
公営住宅	13	12	92.3%	導入していない1団地については、借入業者が退去後、建物の返還があるため、指定管理制度の導入予定はない。	0		59.5%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.5%	21.7%
図書館	18	0	0.0%	検討中	18	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している	8.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討中	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している	30.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	事業規模が小さいため、他施設と合わせるなど工夫が必要	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	導入にはコストを要したリストが実施の必要がある	5	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		22.9%	75.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○		○	○	○				実施率
										委託率
										56.3%
										14.6%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施予定時期については、未定

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド
									単独クラウド
									4.2%
									10.4%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
8.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122181	千葉県	勝浦市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	原則、直営による事務処理体制としているが、個別業務における支援が必要となる場合においては、別途、業務支援委託契約の締結等により、対応することとしている。	96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	産業で運営すべき施設であるため	1	主要産業である観光業の活性化に力注するとともに、新たな事業展開に向けた組織体制の整備のため	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	質の高い市民サービス、適切な管理運営及び費用対効果等を勘案した結果、自治体職員の常駐が適当であると考えられるため	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	質の高い市民サービス、適切な管理運営及び費用対効果等を勘案した結果、自治体職員の常駐が適当であると考えられるため	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	産業で運営すべき施設であるため	1	自治体職員(保育士)及び臨時職員による運営管理やサービス提供を基本としており、指定管理者制度の対象施設として検討すべきものではないと考えられるため	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
	自治体クラウド							実施率(類似団体)	
	単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
								23.5%	37.0%
実施予定	類型	実施予定時期		【参考】					
	自治体クラウド			全国					
	単独クラウド			自治体クラウド		単独クラウド			
				20.7%		34.3%			
検討中	検討状況		平成29年10月よりデータセンター内にハウジング設置・仮想化し単独利用する。今後はハード・アプリケーションの共同利用を検討する。						
	実施しない理由								
未実施	実施しない理由								
	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
17.6%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122190	千葉県	市原市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%	
案内・受付			60.0%	90.3%	
電話交換			73.3%	92.9%	
公用車運転			93.3%	88.2%	
し尿収集			80.0%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後の方針を検討中である。	86.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%	
学校用務員事務			20.0%	34.3%	
水道メーター検針			60.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%	
調査・集計	○	取り扱っている統計調査は統計法に基づく基幹統計調査であり、法改正が無い限り民間委託は難しい。	80.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	10	66.7%	指定管理者を導入していない施設については全て、地元の高齢者を中心に構成された管理委員会に、安価で維持管理を委託しており、管理状況も良好であるため、指定管理者を導入することはないと考えている。	0		72.7%	46.7%
プール	7	7	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		77.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.8%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	現状と指定管理者導入コスト比較した際に、現状はメリットが見込まれないため。	0		26.4%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		59.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	3	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	22.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専門的分野については自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	1	専門的分野については自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	20.7%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	1	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		17.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		56.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	62	4	6.5%	児童クラブの運営は、競争競争により決定する性格ではないことから、全額委託方式によるものはないため。	0		32.1%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定		
				類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				13.3%	60.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	実施率	委託率
				46.7%	13.3%
				全国(市区町村分)	
				実施率	委託率
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化の可否及び実施による効果を検討中である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				6.7%	40.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合		
		93.3%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合		
		0.0%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122203	千葉県	流山市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転	○	勤務形態が定期的に委託契約を締結することが困難なため、今後も直営での運用を考えている。	73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務			26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	予約受付業務のみであるため、現地への職員の配置はしていない。	0		52.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	樹木や遊具の維持管理については業務委託としている。	0		61.8%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の保守管理については、民間に委託している。	0		27.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.1%	21.7%
図書館	7	3	42.9%	直営で運営すべき施設である。	4	中央図書館がその他分館等をコントロールする必要があるため、常駐としている。	21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である。	1	中心となる博物館については、常駐で運営すべきと考える。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	各公民館等の統括管理するため直営で運営すべきと考える。	1	舞台設備の操作業務などを民間事業者に委託しているが、主たる管理や各公民館の連絡については自治体職員を配置すべきと考えている。	67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	21	15	71.4%	福祉施設の一部は、高齢者の放課後の拡大のためシルバー人材センターに委託している。保健センターは個人情報を扱うなど直営すべきと考える。	6	直営の施設については、再任用職員の配置で対応している。	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		36.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		19.2%	50.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										42.3%	11.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置しなくても十分効率的に対応できているため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									42.3%	
実施予定		類型	実施予定時期		全国				自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			20.7%				34.3%	
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
3.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122211	千葉県	八千代市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務			26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0	61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0	60.8%	46.7%
プール	0	0			0	61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	59.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0	52.0%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け各種準備手続きを進めたが、実現には至らなかったため。	0	61.8%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0	27.7%	13.3%
駐車場	0	0			0	33.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	16.1%	21.7%
図書館	5	3	60.0%		3	21.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入した。残りの施設については、他分野等の業務の削減を優先して指定管理者制度の導入を検討する予定。	2	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館の管理運営方法について、施設の有料化を全体的に検討中である。	9	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0	67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	小中学校のセカンドスクールとして設置が予定されており、小中学校の職員が本庁舎で業務を行う立場に立ち、指定管理者制度の導入による効果が見込めないため。	1	62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	本庁の児童館は廃止する方針であるため。	3	36.5%	22.6%

(3)窓口業務					
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	委託率

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)

(4)庶務業務の集約化								【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				類似団体	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○			○	42.3%	11.5%
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	42.3%
				単独クラウド							20.7%
											34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	策定割合	策定率
			○		

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)

100.0%	95.0%
--------	-------

(7)地方公会計の整備					
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	作成割合	整備率
			○		平成29年度

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)

3.8%	15.0%
------	-------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122220	千葉県	我孫子市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託			【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
		92.1%	98.1%	
		63.2%	90.3%	
		92.1%	92.9%	
○	現在は直営で4人の運転手がいるが、運転手は退職者不補充のため、今後は委託していく事も検討していく必要がある。しかし、守秘義務の観点や時間が不定期・不確定であることから、慎重な検討が必要である。	81.6%	88.2%	
		84.2%	97.9%	
		94.7%	96.5%	
		81.6%	65.9%	
		89.5%	90.7%	
○	用務員は退職者不補充のため、今後は委託していく事も検討していく必要がある。	42.1%	34.3%	
		84.2%	99.4%	
○	緊急時の迅速な対応処理は直営の利点であるが、現在、技能員については退職者不補充である。将来的には委託等も視野に入れ検討していく必要がある。	97.4%	96.4%	
		55.3%	98.7%	
		86.8%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		86.8%	97.4%	
○	現在は専任の担当が配置されている。今後も直営で専任の担当者も配置していく。	84.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	1	100.0%		0				64.8%	38.6%
7	7	100.0%		0				64.8%	46.7%
0	0			0				64.3%	48.5%
0	0			0				33.3%	12.6%
0	0			0				100.0%	88.2%
0	0			0				77.5%	75.6%
1	0	0.0%	議案のみシニア人材センターに委託しているため、指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれる。	0				62.1%	58.0%
1	1	100.0%		0				77.8%	74.3%
0	0			0				58.3%	64.9%
0	0			0				0.0%	50.0%
1	0	0.0%	当該施設は2階建ての野球場・サッカー場を兼ねているため、その部分については既に導入している。清掃・除草等についてはのみ自治体やシニア人材センター等に委託しているため、指定管理者への導入は進んでいない。	0				65.5%	41.6%
8	0	0.0%	指定管理者制度による導入は、平成28年度から平成30年度まで「指定管理者制度」が導入されるまで、指定管理者制度による導入は進んでいない。指定管理者制度の導入は進んでいない。	0				24.6%	13.3%
0	0			0				48.4%	38.5%
0	0			0				20.0%	21.7%
3	0	0.0%	図書館は原則無料、市民の誰もが平等に利用できる教育機関であり、事業の継続性・安定性の観点から、指定管理者制度による導入は進んでいない。指定管理者制度による導入は進んでいない。	3				31.4%	17.4%
1	0	0.0%	指定管理者制度による導入は、指定管理者制度による導入は進んでいない。指定管理者制度による導入は進んでいない。	1				27.2%	27.8%
2	1	50.0%	図書館との複合施設のため、自治体職員が運営すべき施設である。	1				29.3%	21.8%
0	0			0				83.0%	51.9%
0	0			0				29.6%	46.6%
0	0			0				100.0%	74.7%
0	0			0				42.9%	50.6%
3	2	66.7%	施設の福祉施設では対応が困難な業務を持つ業務の委託が必要であること、また、専門技術を持つ職員による、民間事業者への技術的な支援・指導を行う必要があるため。	1				60.7%	53.4%
17	0	0.0%	指定管理者制度による導入は、指定管理者制度による導入は進んでいない。指定管理者制度による導入は進んでいない。	12				19.6%	22.6%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	窓口業務の民間委託	
			委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析			【参考】	
取組状況		業務改革効果	類似団体設置率	全国(市区町村分)設置率
			委託率	委託率
			23.7%	55.3%
			12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】								
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体							
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	47.4%	10.5%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)	
BPRの手法を用いた業務分析										実施率	
取組状況										委託率	
業務改革効果										23.5%	
業務改革効果										2.6%	

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】										
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
○				自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド	
				単独クラウド							7.9%	23.7%	
検討状況												全国	
実施しない理由												自治体クラウド	
実施しない理由												単独クラウド	
実施しない理由												20.7%	
実施しない理由												34.3%	

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	
○			類似団体	全国(市区町村分)
			94.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	
○		平成29年度	類似団体	全国(市区町村分)
			7.9%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

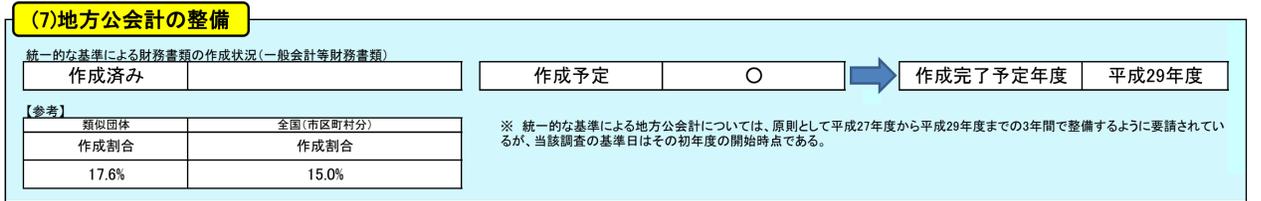
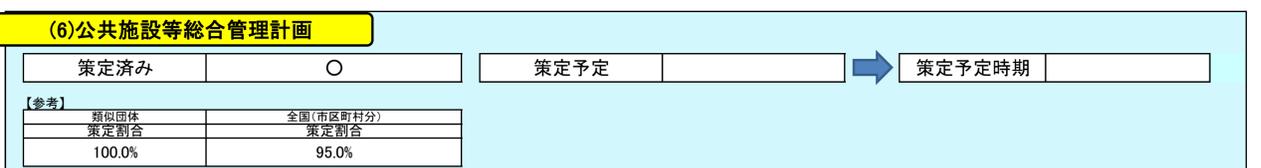
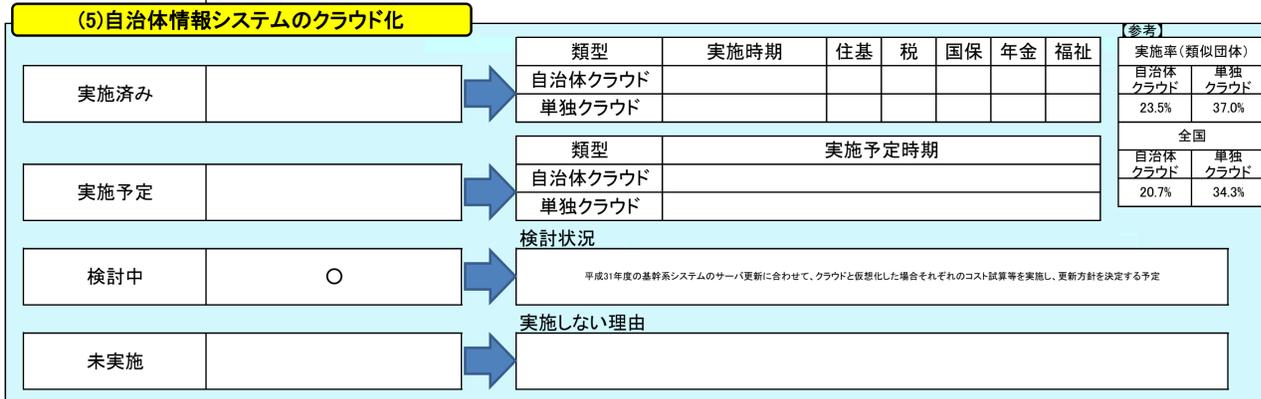
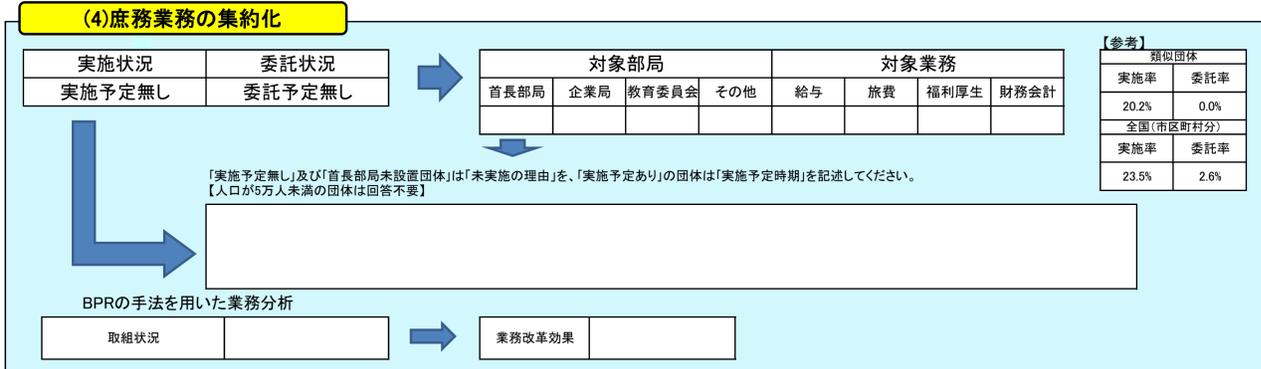
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122238	千葉県	鴨川市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
項目	直営(※)		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集	○	現状において、資源ごみ・燃ごみの委託は、対象地域及び対象品目の拡大を進めている状況であり、一般ごみの委託は、実施していない。長期的には、近隣市とのごみ処理広域化に向けた協議の中で、収集形態等についても検討を予定している。	89.1%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現状において、委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後も民間委託の実施に向けて検討を行う。	56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	現状において、委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後も民間委託の実施に向けて検討を行う。	68.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	公立学校(小学校8校及び中学校3校)のうち、専任職員の配置は1校(1人)のみであり、同校以外は全て臨時職員により行い、効率化を進めている。	14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入は、検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	指定管理者制度の導入は、検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化により施設の利用率が低下している。利用を再開するに当たっては、施設の改修が必要となる。こうした状況を踏まえ、現状において直営で管理している。	0	45.7%	48.5%
海水浴場	6	0	0.0%	現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	3	7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	50.3%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	34.6%	41.6%
公営住宅	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入は、検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して1施設(鴨川湯長住宅)を除き、直営で管理している。	0	8.0%	13.3%
駐車場	7	1	14.3%	指定管理者制度の導入は、検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して1施設(中央通り駐車場)を除き、直営で管理している。	0	30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は、検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入は、検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	2	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入は、検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	12	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入は、検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	0	47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入は、検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	12.4%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122246	千葉県	鎌ヶ谷市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	0	0			0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少なく費用対効果等総合的に検討する必要があるため。	0		24.6%	13.3%
駐車場	0	0			0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度で、長期継続契約により業務委託を行っているため。	1	図書館協議会等から選定業務・市民ボランティア活動等行政に係る部分が多いとの意見があること、施設の老朽化により維持管理を民間が担うことが難しいことがある。	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	資料収集・調査・研究の継続性、地域に特化した専門性、学校や地域との連携を活かした業務を行う上では直営とし、本市に精通した自治体の学芸員が常駐することが望ましい。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市が運営する施設であると考えられているが、現在、生涯学習課において、指定管理制度の導入を認め、「公民館のあり方」を検討しているところである。	5	公民館等は、入づり・地域づくりのため行政と地域住民をつなぐ役割を持つ教育機関である。よって地域に根ざした管理運営を行うため、当面は市が管理運営を行う。	29.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現在、地域に根ざした管理運営を行うため、市直営で管理運営しているところであり、将来的に指定管理にするか検討中の段階である。	1	現在、地域に根ざした管理運営を行うため、市直営で管理運営しているところであり、将来的に指定管理にするか検討中の段階である。	83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	事業所に対応できないケースに対してヘルパーを派遣するため、市直営で運営すべきと考える。	1	事業所に対応できないケースに対してヘルパーを派遣するため、市直営で運営すべきと考える。	42.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	16	0	0.0%	放課後児童クラブは、公の施設として条例上位置づけられていないため、指定管理制度の対象外と認識している。児童センターについては、子育て支援策などを担っている段階であり、当面は直営で実施する考えである。	10	放課後児童クラブは、公の施設として条例上位置づけられていないため、指定管理制度の対象外と認識している。児童センターについては、子育て支援策などを担っている段階であり、当面は直営で実施する考えである。	19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		23.7%	55.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○		実施率	委託率
										47.4%	10.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○		自治体クラウド	単独クラウド
									7.9%	23.7%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
94.7%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
7.9%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122254	千葉県	君津市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付	○	民間委託を検討する。	46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	新規採用をせずに順次、委託等に切り替えていく。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	新規採用をせずに順次、委託等に切り替えていく。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	5	55.6%	他施設の管理と併せて業務を委託できているため。	0		59.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	効率的、効果的な運営方法について、指定管理を含めて検討中	1	効率的、効果的な運営方法について、指定管理を含めて検討中	68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	維持管理している施設ではないため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	効率的、効果的な運営方法について、指定管理を含めて検討中	2	効率的、効果的な運営方法について、指定管理を含めて検討中	17.2%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	効率的、効果的な運営方法について、指定管理を含めて検討中	2	効率的、効果的な運営方法について、指定管理を含めて検討中	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	15	5	33.3%	効率的、効果的な運営方法について、指定管理を含めて検討中	8	効率的、効果的な運営方法について、指定管理を含めて検討中	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムの導入による費用削減効果が小さいと考えられるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
				自治体クラウド							実施率(類似団体)	
				単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
											17.8%	30.0%
											全国	
											自治体クラウド	単独クラウド
											20.7%	34.3%

検討状況

平成25年度に汎用機からオープン化への移行が完了したところであり、現在の運用方法について見直しを検討するほど時間が経過していないため。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122262	千葉県	富津市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	規模の縮小をしているため	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	0	0			0		13.4%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	施設の再配置計画及び活用方法について検討中であるため	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	関係市町村が長年委託指定管理者制度の運用について(1913.7.17)にて協定の交渉について合意が得られず、協定の更新も進んでいないため、協定の更新も進んでいないためであることとなっている。	4	社会教育法第3条及び第5条並びに地方教育行政組織運営法第21条及び第23条により管理主体は地方公共団体(教育委員会)となっており、運営について自治体は職員を配置し職務にあたるため。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成21年度	○	○	○	○	

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況
		→	

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122271	千葉県	浦安市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
		88.5%	98.1%	
		73.1%	90.3%	
		80.8%	92.9%	
		73.1%	88.2%	
		84.6%	97.9%	
		96.2%	96.5%	
		88.5%	65.9%	
		69.2%	90.7%	
○	現在、正職員から非常勤職員への移行を行っているところである。	26.9%	34.3%	
		80.8%	99.4%	
		100.0%	96.4%	
		50.0%	98.7%	
		88.5%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		88.5%	97.4%	
		88.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	1	100.0%		0		61.1%	38.6%
21	1	4.8%	一施設は、平成21年度より制度導入済み施設と併せて指定管理させる予定である。その他の導入施設については、検討中。	0		60.8%	46.7%
2	2	100.0%		0		61.7%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		75.0%	88.2%
0	0			0		59.1%	75.6%
1	0	0.0%	当該施設は、管理料が少額になるため必要が感じない状態は前年度から変わっていない。	0		52.0%	58.0%
0	0			0		68.6%	74.3%
0	0			0		100.0%	64.9%
0	0			0		40.0%	50.0%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、検討中である。	0		61.8%	41.6%
8	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が少なく、指定管理者の応募が見込めないため。	0		27.7%	13.3%
0	0			0		33.8%	38.5%
2	1	50.0%	スポーツ施設は、地域のスポーツ振興が主な業務であり、新たなサービスの創出の余地が少なく、さらなるサービスの向上という点では指定管理者のメリットが乏しいため。	1	スポーツ施設は、地域のスポーツ振興が主な業務であり、新たなサービスの創出の余地が少なく、さらなるサービスの向上という点では指定管理者のメリットが乏しいため。	16.1%	21.7%
1	0	0.0%	本市の図書館は、多くの図書を採用し、市民サービスの充実に向けてきており、それが利用の多さやサービスの質の高さにつながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	1	本市の図書館は、多くの図書を採用し、市民サービスの充実に向けてきており、それが利用の多さやサービスの質の高さにつながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	21.2%	17.4%
1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	1	本市の郷土博物館は、地域の伝統・文化を伝えるため、非常に多くのボランティアの方々に支えられながら成り立っており、直営のほうがスムーズな運営が見込まれる。	35.4%	27.8%
7	0	0.0%	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営を推奨している。	7	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営を推奨している。	26.1%	21.8%
3	3	100.0%		0		67.3%	51.9%
1	1	100.0%		0		62.1%	46.6%
1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
0	0			0		100.0%	50.6%
3	3	100.0%		0		65.2%	53.4%
2	0	0.0%	地域の子どもと民間に開かれたことのできる特徴を活かし、切れ目のない連続的な活動や継続的な支援の提供が期待されているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	2	職員が常駐することで、地域の子どもの等と長期的に関わることができる特徴を活かし、切れ目のない連続的な活動や継続的な支援を行うことができる。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況	○	→	業務改革効果	○
			委託有	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
						42.3% 11.5%
						全国(市区町村分)
						実施率 委託率
						23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

未設置の理由：庶務業務は、非常勤職員をお願いするなど、それぞれの課で経費削減の取り組みを行っているところだが、全庁的に共通する処理など多いため、今後そういった部分を洗い出した上で、民間委託等の検討を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
			自治体クラウド							自治体クラウド
			単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	単独クラウド
										42.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期						全国
			自治体クラウド							自治体クラウド
			単独クラウド							単独クラウド
										20.7%
検討中		→	検討状況							
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
3.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122289	千葉県	四街道市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	運営業務に限り、民間に委託できる余地が少ないため、運営によることが効率的である。	0		7.1%	13.3%
駐車場	14	14	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	資料の選定や除籍の決定、主催事業の実施、運営管理等、市が主導すべき役割に係る部分については、自治体職員が常駐して行う必要があると考える。	1		18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	保健センターについては、基幹的、専門的機能を一括で担っている施設であり、他の施設については、現行のサービス水準を維持するため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	2		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	業務委託による現行の実施方法が望ましいと判断しているため。	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>28.4%</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	28.4%	2.7%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○	○	○	○																									
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
28.4%	2.7%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉											
自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○											
実施予定		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド 単独クラウド											
類型	実施予定時期																
自治体クラウド 単独クラウド																	
検討中		→	検討状況														
未実施		→	実施しない理由														

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122297	千葉県	袖ヶ浦市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	高齢者の地域雇用の確保に貢献しているため。	0		59.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	公営住宅の戸数が少なく、導入効果が見込めないため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	地域住民の雇用の場となっており、市民活動の拠点や指定管理制導入の効果も見込めないことから、当面は導入を控えている。	0		24.8%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	市民に対するサービスの質の維持、向上の面から直営と委託による運営体制が最も適していると考えられているため。	3	資料の収集・選定、レファレンス、ボランティアや関係機関との連携など図書館における根幹業務を市の職員が行うことで市民サービスの維持、向上を図れるものと考えている。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	収蔵庫により当館は運営が難しくなっているため。	1	ボランティアの市民学芸員を養成し、展示などについても協働により運営をしていく取組を行っていることから、当面は市職員を配置し運営を行っている。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	利便性の向上や運営体制の検討中であるため。	5	地域住民の交流や生涯学習の拠点としての機能を充実させるため。	26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	4	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では導入効果が小さいと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									17.8%	30.0%
実施予定	○	類型	実施予定時期							
		自治体クラウド	平成31年度							
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
10.0%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122301	千葉県	八街市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転	○	専任職員が公用車運転以外の市有財産管理業務等を併せて担当しており、公用車運転業務を切り離して委託した場合は経費の増加が見込まれるため、今後も直営とする。	79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	委託に切り替えた際に業務に支障があったことから、今後も直営(臨時職員等を含む)とする。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	民間委託を視野に入れたリニューアルを検討している	82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	施設の維持管理のほか、利用者支援のため、図書館司書を配置している。	40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	施設の老朽化への対応や集約に向けた取組が必要であるため、指定管理者制度の導入は難しいと考えている。	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	施設の維持管理のほか、利用者支援のため、図書館司書を配置している。	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の維持や老朽化が懸念しているため、指定管理者制度の導入は難しいと考えている。	1	施設の維持管理、利用者の支援のほか、市史編纂作業も行うため、学芸員の資格を有する職員を配置している。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館を含む社会教育施設の管理のあり方について、指定管理者制度も検討が検討されているが、市民会館等の設置事業に併せて施設等の取組も必要により実現が難しい。	1	施設の維持管理のほか、利用権管理及び市民講座等の企画・運営のため、常駐職員を配置している。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	施設の維持管理のほか、利用権管理のため、常駐職員を配置している。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、現在は、専任職員に業務を委託している。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				14.1%	24.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	42.3%	5.1%	全国(市区町村分)
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現体制で事務は運行できており、PCのハード・ソフトの準備に関する経費等を考慮すると、集約化による費用削減効果は見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	全国
				自治体クラウド 11.5%	単独クラウド 32.1%
				自治体クラウド 20.7%	単独クラウド 34.3%

実施済み: 単独クラウド

実施予定: 単独クラウド (平成30年度)

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定予定時期	類似団体	全国(市区町村分)
		96.2%		策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成完了予定年度	類似団体	全国(市区町村分)
		3.8%	平成29年度	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122319	千葉県	印西市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			34.6%	90.3%	
電話交換			55.1%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			74.4%	97.9%	
一般ごみ収集			92.3%	96.5%	
学校給食(調理)			73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	当面直営の方針を継続する。	24.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%	
在宅配食サービス			84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%	
調査・集計			80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定導入について検討していく。	1	今後、指定導入について検討していく。	40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	0	0.0%	今後、指定導入について検討していく。	0		41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	施設等が設置されていないため、指定管理者制度はなじまないと考える。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	0	0			0		21.8%	13.3%
駐車場	9	6	66.7%	無料駐車場であるため、指定管理者制度にはなじまないものとする。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	予算面及びサービス面において指定管理者制度導入のメリットが少ないと考え、指定管理者制度導入については継続的に検討を行っている。	6	予算面及びサービス面において指定管理者制度導入のメリットが少ないと考え、指定管理者制度導入については継続的に検討を行っている。	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	継続して検討中である。	2	資料の収集・整理、調査・研究等の業務が専門性を要求され、また収益という面からも指定管理はなじまないと考えている。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	継続的に検討を行っている。施設の老朽化による大規模修繕の検討が必要であり、また複合施設が多いため業務を精査する必要がある。	6	継続的に検討を行っている。施設の老朽化による大規模修繕の検討が必要であり、また複合施設が多いため業務を精査する必要がある。	19.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%		1	ホールの客席数が少なく、行政利用による使用料の減免が多いなど、賃借等による使用料収入が多くは見込めないこと、また、施設の老朽化に伴う大規模な改修も急務な状況にあることから当面は直営の方針を継続する。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	引き続き、指定管理者制度導入について検討していく。	3	引き続き、指定管理者制度導入について検討していく。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	26	7	26.9%	引き続き、指定管理者制度導入について検討していく。	19	既設の児童クラブについては、指定管理者制度導入について検討中であるが、新設する児童クラブについては、指定管理者制度を積極的に導入する予定である。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し
○				○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

窓口業務の民間委託

設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体実施率	委託率
○		給与	旅費	42.3%	5.1%
		福利厚生	財務会計	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、各部署における庶務業務等を集約する新たな庶務システムを導入することが費用対効果から効用化に繋がるものとは考えにくいため、現在のところ総合事務センターを設置する予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	委託率
○				11.5%	32.1%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	策定割合
○			96.2%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合	作成割合
○		平成29年度	3.8%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122327	千葉県	白井市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
		89.2%	98.1%
		56.8%	90.3%
		73.0%	92.9%
		68.9%	88.2%
		81.1%	97.9%
		89.2%	96.5%
		90.5%	65.9%
		68.9%	90.7%
	○ 再任用職員の活用	43.2%	34.3%
		81.1%	99.4%
		98.6%	96.4%
		58.1%	98.7%
		82.4%	99.9%
		98.6%	99.5%
		73.0%	97.4%
		78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
0	0			0		63.1%	38.6%
0	0			0		67.3%	46.7%
1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		100.0%	88.2%
0	0			0		57.1%	75.6%
0	0			0		44.1%	58.0%
0	0			0		67.3%	74.3%
0	0			0		30.0%	64.9%
0	0			0		25.0%	50.0%
1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
0	0			0		7.1%	13.3%
0	0			0		64.5%	38.5%
0	0			0		22.0%	21.7%
1	0	0.0%	現在のところ運営が望ましいと考えているため。	1	職員の専門性を生かし、直接市民の生涯学習を支援するとともに、学校などの関係機関と連携を図ったサービスを推進しているため。	18.9%	17.4%
2	0	0.0%	未検討のため	2	未検討	31.6%	27.8%
6	5	83.3%	小学校区単位のまちづくりを推進する体制を整備するため。	1	地域住民で組織する団体を育成、支援するため。	20.1%	21.8%
1	0	0.0%	未検討のため	1	未検討	67.8%	51.9%
0	0			0		42.9%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		47.1%	50.6%
5	3	60.0%	現在直営の施設は、市内部での連絡や情報共有が多いことから、現在のところ直営の方が適当しやすい。	2	現在直営の施設は、市内部での連絡や情報共有が多いことから、現在のところ直営の方が適当しやすい。	58.9%	53.4%
0	0			0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			28.4% 2.7%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター導入による効果は、経費削減や人員削減等を期待するものであるが、県や政令指定都市など大規模な地方公共団体では導入の効果が期待できるが、人口6万人規模の自治体では、大きな効果が期待できない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		12.2%	35.1%
		全国	
		20.7%	34.3%

実施済み

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
		98.6%	95.0%

策定済み

策定済み	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122335	千葉県	富里市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	専任職員の活用	90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	経費削減効果や受託可能な事業者選定が課題。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	6	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	0	0			0		8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であったが、平成29年度中に民間委託を導入する予定である。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	経費削減効果や受託可能な事業者選定が課題。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	経費削減効果や受託可能な事業者選定が課題。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、福祉課課長の窓口等、市民課機能を有することから、直営で運営すべき施設であるため。	1	経費削減効果や受託可能な事業者選定が課題。	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	6	1	16.7%	他の児童クラブについては、分設児童館を取っているため。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

経費削減効果や受託可能な事業者の選定などの課題が存在するため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成25年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122343	千葉県	南房総市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。	1	イベント等の企画・運営のため、職員を配置している。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。	1	イベント等の企画・運営のため、職員を配置している。	42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	B&G財団から譲渡を受けた施設のためB&G独自の指導員養成講習を終えた資格者を施設に配置する必要がある。	1	B&G財団から譲渡を受けた施設のためB&G独自の指導員養成講習を終えた資格者を施設に配置する必要がある。	45.7%	48.5%
海水浴場	10	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。	0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0		指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。	0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	7	5	71.4%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。	0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。	1	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	13.4%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。	3	市役所出張所を併設した複合施設もあり、また生涯学習や地域活性化の観点でもあるため、市民自らが暮らしを豊かにし知恵を身につけ、人と人とのつながりを深めるコミュニティの場として、市が運営すべき施設である。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	協議中となっている。今後も検討していく。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	子育て支援センター(旧称)については、通常で運営するべき施設と考える。児童保育所のうち1箇所は民間委託に委託、残り4箇所については委託実施を検討中。	6	子育て支援センターについては、様々な事業を実施しているため、職員を常駐させることが望ましいと考えている。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		業務改革効果		

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				
実施済み	○	→	類型	実施時期
実施予定			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度
検討中			→	検討状況
未実施			→	実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備				
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成予定	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合			
17.6%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122351	千葉県	匝瑳市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	変更予定なし	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えられるため。	2	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果が期待できないため。	0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果が期待できないため。	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	管理棟数も少なく、指定管理者制度の効果が見込めないため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えられるため。	2	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	1	自治体職員を配置することで、住民などからの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えられるため。	1	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えられるため。	2	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									23.5%	37.0%
実施予定	○	類型	実施予定時期							
		自治体クラウド	平成30年度							
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
17.6%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122360	千葉県	香取市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		98.7%	99.6%	
本庁舎の清掃		98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備		88.5%	98.1%	
案内・受付		34.6%	90.3%	
電話交換		55.1%	92.9%	
公用車運転		79.5%	88.2%	
し尿収集		74.4%	97.9%	
一般ごみ収集		92.3%	96.5%	
学校給食(調理)		73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)		88.5%	90.7%	
学校用務員事務	○ 現在、再任用・臨時職員対応を行っている。学校統合も含め、職員の状況等を考慮しながら最善の方法を検討していく。	24.4%	34.3%	
水道メーター検針		92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等		94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣		67.9%	98.7%	
在宅配食サービス		84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営		82.1%	97.4%	
調査・集計		80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	4	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		41.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	3	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	19.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	16	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託済み	→	→ 委託予定
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	→ 業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】												
実施状況	委託状況	→ 対象部局		→ 対象業務		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">42.3%</td> <td style="text-align: center;">5.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">23.5%</td> <td style="text-align: center;">2.6%</td> </tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率	委託率	42.3%	5.1%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
類似団体																		
実施率	委託率																	
42.3%	5.1%																	
全国(市区町村分)																		
実施率	委託率																	
23.5%	2.6%																	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																		
BPRの手法を用いた業務分析																		
費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく。																		
取組状況 → 業務改革効果																		

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】												
実施済み	○	→	→	→	→	→	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">11.5%</td> <td style="text-align: center;">32.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">20.7%</td> <td style="text-align: center;">34.3%</td> </tr> </tbody> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	11.5%	32.1%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
実施率(類似団体)																				
自治体クラウド	単独クラウド																			
11.5%	32.1%																			
全国																				
自治体クラウド	単独クラウド																			
20.7%	34.3%																			
実施予定				単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○											
検討中				検討状況																
未実施				実施しない理由																

(6)公共施設等総合管理計画									
策定済み	○	→	→ 策定予定時期						
【参考】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>策定割合</th> <th>策定割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">96.2%</td> <td style="text-align: center;">95.0%</td> </tr> </tbody> </table>				類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	96.2%	95.0%
類似団体	全国(市区町村分)								
策定割合	策定割合								
96.2%	95.0%								

(7)地方公会計の整備									
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)									
作成済み	○	→	→ 作成完了予定年度 平成29年度						
【参考】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>作成割合</th> <th>作成割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3.8%</td> <td style="text-align: center;">15.0%</td> </tr> </tbody> </table>				類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	3.8%	15.0%
類似団体	全国(市区町村分)								
作成割合	作成割合								
3.8%	15.0%								
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。									

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122378	千葉県	山武市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
直営(※)				類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				98.7%	99.6%
				88.5%	98.1%
				34.6%	90.3%
				55.1%	92.9%
				79.5%	88.2%
				74.4%	97.9%
				92.3%	96.5%
				73.1%	65.9%
				88.5%	90.7%
				24.4%	34.3%
				92.3%	99.4%
				94.9%	96.4%
				67.9%	98.7%
				84.6%	99.9%
				98.7%	99.5%
				82.1%	97.4%
				80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
3	0	0.0%	施設所管職員の施設及び小規模施設等であり、方針決定に時間を要するため、導入が進んでいない。	2	インターネットによる施設予約システムの導入を行うとともに、必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。
14	0	0.0%	複合施設であり、指定管理者制度の導入に向けては、全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	8	インターネットによる施設予約システムの導入を行うとともに、必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
4	1	25.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが効果的であると考えるため、導入が進んでいない。	0	
0	0			0	
2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが効果的であると考えるため、導入が進んでいない。	0	
2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けては、全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。
4	0	0.0%	小規模施設であるとともに、施設自体のあり方を検討しているため、導入が進んでいない。	0	
2	1	50.0%	季節変動している施設であり、指定管理者制度導入が効果的であると考えるため、導入が進んでいない。	0	
0	0			0	
3	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	3	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。
2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度導入が効果的であると考えるため、導入が進んでいない。	2	市全体の文化財管理及び歴史資料収集等の業務も兼任しており、効率的な人員配置を行っている。
6	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	6	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。
2	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
11	8	72.7%	市役所機能を有しており、直営で管理することが適当であるため、導入が進んでいない。	2	同時に市役所機能を担っており、効率的な施設運営を行っている。
3	3	100.0%		0	

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	
			業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	
実施済み	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		○ ○ ○	○ ○ ○	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	
			業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	5.1%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施しない理由
		○		
類型		実施時期		
自治体クラウド 単独クラウド				
類型		実施予定時期		
自治体クラウド 単独クラウド				
検討状況				
基幹システムの更新時期(平成33年度)を目標として、近隣自治体との自治体クラウドの導入を検討している。				

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	
【参考】		
類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合	
96.2%	95.0%	

(7)地方公会計の整備		
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		
作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度
【参考】		
類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合	
3.8%	15.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122386	千葉県	いすみ市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後、臨時・非常勤職員等で対応予定	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	今後、臨時・非常勤職員等で対応予定	90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため	1	有資格者を配置する必要があるため	31.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	今後策定予定の業務施設設計図に基づき、方針を検討しているため	0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため	0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため	0		34.6%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	民間化により応募が見込めないため	0		8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため	0		23.0%	21.7%
図書館	0	0			0		13.4%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため	1	専門的知識を要する職員を配置する必要があるため	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	今後策定予定の業務施設設計図に基づき、方針を検討しているため	3	随時指定管理者制度導入について検討	20.5%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	今後策定予定の業務施設設計図に基づき、方針を検討しているため	3	随時指定管理者制度導入について検討	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	地域保健法に基づく保健センターは、主として市自ら保健衛生事業の実施のため使用しており、庁舎の延長的位置づけとなっているため本庁舎と隣接する次期保健センターのみ職員が常駐	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	保育士及び臨時職員での運営を基本としている	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
		○	○	○	○	○	○	○	○	20.2%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析											全国(市区町村分)	委託率
取組状況											23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									23.5%	37.0%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	34.3%				
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	17.6%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122394	千葉県	大網白里市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	就業評議会との交渉により、正職員配置の方針としている。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討していないため。	1	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	管理施設数が少ないことから、指定管理者が少額になり、応募があったとしても競争力が高くないと判断されるため。	0	42.2%	46.7%
プール	0	0	0.0%		0	45.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0	99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%		0	71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	50.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	34.6%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が他の市町村と多くことから、指定管理者が少額になると判断されるため。	0	8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	23.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営することで、自費のことで希望する職員が確保することができ、また、施設管理体制が確保できることから、導入に関して慎重な対応が必要であるため。	3	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%		0	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	災害時には避難所となる施設であり、緊急な対応が必要となることから、直営で運営することが適当であるため。	3	20.5%	21.8%
文化会館	0	0	0.0%		0	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	当該専用広域行政協力が実施する教育支援センター事業の運営場所として、毎年、施設全体を使用している状況にあり、指定管理者による運営はそぐわない施設であるため。	0	47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、運営が安定するため導入が進んでいないが、今後コスト削減を目的に導入を検討する。	0	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果の点から設置を予定していない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%

【参考】 全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

基幹システムの更新時期(平成33年度)を目標として、近隣自治体との自治体クラウドの導入を検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123226	千葉県	酒々井町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	老朽化が激しく、今後について検討中のため	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	都市公園内の施設であるため、公園管理と合わせて行っているため	0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	公開したが、条件に合っていないため、休館を決定している。	0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	野球場等施設を含んだ都市公園であるため、運営による運営を継続することとした。	0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の設置目的から運営による運営を継続することとした。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の設置目的から運営による運営を継続することとした。	1	利用者の利便性、施設の管理のため職員を配置	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の設置目的から運営による運営を継続することとした。	2	利用者の利便性、施設の管理のため職員を配置	19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の設置目的から運営による運営を継続することとした。	1	利用者の利便性、施設の管理のため職員を配置	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設事業及び各種事業の実施や指導・相談等に当たり、運営による運営を継続することとした。	1	町民の健康づくりのための保健衛生事業推進の拠点として、職員を配置	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
25.0% 35.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123293	千葉県	栄町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	日々雇用職員で対応、今後も継続予定である	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うためのコストが見込まれない	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストが見込まれる	0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	導入で運営すべき施設である	0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	0	0			0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストが見込まれる	1	ホールの一部の運営を委託しているが、ホール以外の施設はサークル等外部団体との関係業務もあるため職員が常駐している。全委託については検討中。	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】						
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
○				自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123421	千葉県	神崎町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	センター方式継続	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)	○	センター方式継続	38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員と臨時職員での対応継続	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在使用中につき導入予定はない	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	一部委託や使用団体等による管理支援などを導入しているため導入予定はない	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	管理委託継続により予定はない	0		26.7%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営管理負担が少なく、新築も行ってない(10室)のため導入予定はない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	一部委託と直営で管理・運営を行い、管理コスト削減を図っているため導入予定はない	1	管理業務一部委託のほか職員常駐による運営を継続	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	一部委託と直営で管理・運営を行い、管理コスト削減を図っているため導入予定はない	1	管理業務一部委託のほか職員常駐による運営を継続	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	一部委託と直営で管理・運営を行い、管理コスト削減を図っているため導入予定はない	1	正規職員は置かず臨時職員で対応を継続	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.8%	6.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										15.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									38.1%	30.2%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
9.5%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123471	千葉県	多古町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、正職員及び臨時職員で対応。今後も正職員の退職補充はせず、臨時職員又は業務委託を検討する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		23.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、費用対効果の観点から、現時点で制度導入の予定なし。	11.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		41.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	4	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、費用対効果の観点から、現時点で制度導入の予定なし。	9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 8.3% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成23年度</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 13.9% 58.3% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	---	----------	--

【参考】類似団体 作成割合 11.1% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123498	千葉県	東庄町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	センター方式継続(調理員は主に臨時職員)	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	職員の退職後は正規職員を採用せず臨時職員で対応している。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	現状維持	86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれないため	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれないため	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	0	0			0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれないため	1	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、図書貸出等の受付業務は臨時職員が常駐で対応し、施設管理は公民館職員が業務している。	7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト増が見込まれないため	2	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、主たる公民館1館と図書室を持つ分館1館を職員常駐とし、職員を常駐させない他2施設とあわせて一括管理している。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	町の保健・福祉・医療・介護分野の各行政を担う中心施設であり、直営で運営すべき施設である。	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれないため	1	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、児童館の運営のみ児童厚生員(臨時職員)が行い、管理等は別施設に常駐の児童福祉担当部局が担当している。	11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】 類似団体
実施率 委託率
10.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
98.5%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
6.2%		15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124036	千葉県	九十九里町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	一部専任職員の配置あり。該当職員退職後、臨時職員等で対応予定	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設であるため、地元自治体などに管理を委託することで効果的な運営をしている	0		28.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.3%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	町が一時的に国有地の占用許可を受けて海水浴場を開設しているため委託が行っていない	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	事業収入が減少のため、民間事業者の運営は難しいと考えます。	0		13.7%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	小規模であるため委託が採れないほか、入居希望者の所得情報など機密な個人情報を取り扱うことから町が運営している	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	国有地であるために運営(管理)権限は町が有することとして、管理業務を委託している	0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本施設は社会教育法に基づく施設であり、社会教育活動の視点からも職員を常駐させると考える	1		22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	本施設は住民の保健衛生の向上を目的として、設置した施設であり、健康相談、保健指導、健康診査など、地域福祉や健康増進の中核施設であることから職員の常駐は必要と考える	1		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		17.9%	5.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										17.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									30.8%	33.3%
実施予定		実施予定時期		【参考】						
		自治体クラウド		全国						
		単独クラウド		自治体クラウド						
				20.7%						
検討中	○	検討状況		将来のクラウド化に向け、情報収集している段階である。						
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
94.9%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
7.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124095	千葉県	芝山町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、全小中学校とも臨時職員にて対応	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者を行うことでコスト削減が見込まれる	1	1施設は総合運動場内の体育館であるため臨時職員にて対応している。	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者を行うことでコスト削減が見込まれる	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現在、通水のための開設していない。遊泳費用も多額になることから再開見込みが無い。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	文化財保護の観点から町の学芸員が勤務する必要がある。	1	町の歴史、文化財保護の観点から町学芸員が勤務し直営している。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町民と密接なコミュニケーションを図る場として職員が常駐すべき施設である。	1	使用料収入が少ないため	15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を行うことでコスト削減が見込まれる	1	指定管理の検討は、していない	13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、町社会福祉協議会へ指定管理している。保健センターについては指定管理者を行うことでコスト削減が見込まれるが直営で行う。	1	保健センターについては今後も直営で運営する	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	開設から現在、2施設とも委託にて行っている。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.3%	0.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									32.7%	22.4%
実施予定		実施予定時期		【参考】						
		自治体クラウド		全国						
		単独クラウド		自治体クラウド						
				20.7%						
検討中	○	検討状況		将来のクラウド化に向け、情報収集している段階である。						
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
99.1%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
10.3%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124109	千葉県	横芝光町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることで、コスト増が見込まれる。	0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	指定管理者制度を採ることで、コスト増が見込まれる。	0		32.6%	46.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を採ることで、コスト増が見込まれる。	0		45.0%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることで、コスト増が見込まれる。	1	土、日曜日のみ安全確保のため常駐している。関係機関との連絡が必要となるため職員を配置している。	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることで、コスト増が見込まれる。	0		21.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため必要が見込まない。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	2	図書館は、住民ニーズに合った資料を継続的に収集・整理・保存するため、専門の司書を配置し運営している。	17.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	町の生涯学習の拠点となるため町民会館内に事務所を設置し町職員で事業を行う。	16.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることで、コスト増が見込まれる。	0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	町民の健康づくり及び子育て支援の拠点であり、相談支援の場として対応する必要があるため。	48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を採ることで、コスト増が見込まれる。また、指定管理料が少額になるため必要が見込まない。	0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124214	千葉県	一宮町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	各学校に1名は責任者を補助に非常勤職員を配置していく予定	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務	○	非常勤職員を配置していく予定	8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	経費の大部分が光熱水費や人件費等の経費でありその経費に対する収入が見込まれないため	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	経費の大部分が光熱水費や人件費等の経費であり、その経費に対する収入が見込まれないため	0		7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	いづれも老朽化が激しく、今後廃止の方向で検討しているため	0		5.5%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	夏場に閉った短時間の開設であるため	0		33.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	一部事務組合で運営しているため	0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営することが難しいから	1	利用者に対して円滑に運営していくため	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	住民からの要望等の住民サービスを適切に提供するため自治体職員を配置している	1	施設の維持管理や住民からの要望等の住民サービスを適切に提供するため自治体職員を配置している	41.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	児童の利用について適切な対応ができる	0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		2.2%	8.9%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】							
取組状況		類似団体				実施率			
		委託率				委託率			
		20.0%				0.0%			
		全国(市区町村分)				実施率			
		23.5%				2.6%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
97.8%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
6.7%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124222	千葉県	睦沢町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転	○	監査指摘により、直営とした。今後も直営方式で考えている。	52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		25.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	一方は、新入居者を募集せず、現住者のみの人。もう一方は、差借向け住宅であり、有償であることから導入していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	有償による使用は、年に数回しかないため	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在、当該施設の管理方法等について、検討中	1	当該施設は、利用料を徴しておらず、同様の人材を確保しつつ、運営を行った場合、直営より費用が係るため	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育課職員が公民館運営を兼務しているため	1	現在、教育委員会事務局を公民館事務室においているため。	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	有職員が業務を兼務しているため	1	福祉課職員が業務しているため	33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体
実施率 委託率
15.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定 → 検討状況

検討中 → 実施しない理由

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
------	---	------	----------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124231	千葉県	長生村	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており修繕等が必要である。また、多量な職員で対応しているためコストが抑えられているため。	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理委託を実施しておりコストを抑えているため。	0		7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	海の清掃などの施設が必要であるため直営で運営すべきである。また、監視業務委託によりコストを抑えている。	0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	管理委託を実施しておりコストを抑えているため。	0		31.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理導入には難しい。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理導入には難しい。	0		31.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理導入には難しい。	1	地域文化振興の要であり、住民のサークル活動や各種団体を持っている原課職員を配置すべき施設であるため。	18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	健康推進課及び福祉課の職員が常勤しており、直営で運営すべき施設であるため。	2	健康推進課及び福祉課の職員が常勤しており、直営で運営すべき施設であるため。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	全部委託を実施しており、コストは抑えられている。	0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
24.4% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124249	千葉県	白子町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も職員による調理を行う	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでいるが、修繕等の検討が進んでいないため	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	2	40.0%	各施設に管理用に必要な設備等が整備されており、稼働状況から指定管理者制度が導入されているため	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	定期的な開放であり、指定管理者制度を導入するメリットが少ないため	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、払い下げや修繕等の検討も進んでいないため	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、修繕等の検討も進んでいないため	0		8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.2% 30.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124265	千葉県	長柄町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	3校中2校は、臨時職員で対応。残りの1校も職員定年後は臨時職員で対応する予定。	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	主に予約受付のみなので、コスト増が見込まれるため	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	利用状況等の個人情報を多く利用するため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	資料をそろえるほど集約が見込めないため、コスト増が見込まれる	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町民の生涯学習の拠点となる施設であるため、指定管理者制度の導入に適さない。	1		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターは、健康等での利用も多いため直営で管理。福祉センターは、町社会福祉協議会に管理の委託を行っている。	1		33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	町社会福祉協議会に委託し、管理している	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成26年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124273	千葉県	長南町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	外部委託を検討中	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	再任用職員や非常勤職員の活用を検討	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	1	社会体育に関連する係を体育館に配置し、管理業務も兼務している	19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	敷地で運営すべき施設である	1	社会体育に関連する係を体育館に配置し、管理業務も兼務している	19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		13.5%	38.5%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	1	管理運営面の観点から自治体職員を配置している	20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	1	生涯学習に関連する課を公民館に配置し、管理業務も兼務している	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	1	保健センターは、保健事業の要でもあり、庁舎と一体的な位置づけとなっているため	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124419	千葉県	大多喜町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			82.5%	99.6%	
			73.0%	98.1%	
			1.6%	90.3%	
			9.5%	92.9%	
			52.4%	88.2%	
			68.3%	97.9%	
			69.8%	96.5%	
	○	現状のまま継続	36.5%	65.9%	
			38.1%	90.7%	
			17.5%	34.3%	
			85.7%	99.4%	
	○	現状のまま継続	71.4%	96.4%	
			68.3%	98.7%	
			74.6%	99.9%	
			92.1%	99.5%	
			79.4%	97.4%	
			68.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
3	0	0.0%	体育館・競技場・プールとの一体的な管理のため進まない	1	受付から管理まで一体的な管理が必要	19.3%	38.6%
1	0	0.0%	体育館・競技場・プールとの一体的な管理のため進まない	1	受付から管理まで一体的な管理が必要	25.3%	46.7%
1	0	0.0%	体育館・競技場・プールとの一体的な管理のため進まない	1	受付から管理まで一体的な管理が必要	19.3%	48.5%
0	0			0		9.1%	12.6%
0	0			0		96.8%	88.2%
0	0			0		47.4%	75.6%
0	0			0		57.1%	58.0%
0	0			0		87.5%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		100.0%	50.0%
0	0			0		26.7%	41.6%
10	0	0.0%	指定管理で収入が見込めない	0		0.0%	13.3%
7	0	0.0%	指定管理で収入が見込めない	0		13.5%	38.5%
0	0			0		20.0%	21.7%
1	0	0.0%	指定管理導入によるコスト増が見込まれること、また、他の生涯学習関連施設との業務上の連携も行う必要があることから、指定管理者の導入については今後検討する	1	他の生涯学習関連施設との業務上の連携を行う必要がある	4.8%	17.4%
0	0			0		28.9%	27.8%
1	0	0.0%	指定管理導入によるコスト増が見込まれること、また、他の生涯学習関連施設との業務上の連携も行う必要があることから、指定管理者の導入については今後検討する	1	他の生涯学習関連施設との業務上の連携を行う必要がある	32.6%	21.8%
0	0			0		18.2%	51.9%
0	0			0		50.0%	46.6%
1	0	0.0%	今後の施設運営方法について検討中	1	専門的知識を有する必要がある	0.0%	74.7%
0	0			0		33.3%	50.6%
0	0			0		37.7%	53.4%
2	0	0.0%	指定管理者の導入検討していない	2	町内既存施設内で実施しているため、教員OB等で児童への専門的知識を有している臨時職員で対応が必要	12.8%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務			
実施予定無し	委託予定無し			給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→		実施率(類似団体)			
				自治体クラウド	単独クラウド	38.1%	30.2%
				全国			
				自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
実施予定				実施予定時期			
検討中				検討状況			
未実施				実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%		

(7)地方公会計の整備					
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
					平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	9.5%	作成割合	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124435	千葉県	御宿町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転	○	今後においても同様の運用を考えている。	52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状のままで継続	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現状のままで継続	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	1	町独自の運動教室における運動指導を兼ねているため、今後においても継続していく予定	19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		19.3%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設は社会教育を担当する職員の事務室があり、社会教育担当が施設管理を行っているため	1	施設の管理だけでなく、社会教育の事務事業を当該施設で執務するため自治体職員を配置している。	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	1	施設の管理等だけでなく、学童保育の事務事業を当該施設で実施するため自治体職員を配置している。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.8%	6.3%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										15.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									38.1%	30.2%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド					20.7%	34.3%
		単独クラウド		検討状況						
検討中	○	次期システム更新にむけて情報収集を行い、検討を行っている。								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
9.5%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124630	千葉県	鋸南町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		82.5%	99.6%
		73.0%	98.1%
		1.6%	90.3%
		9.5%	92.9%
		52.4%	88.2%
		68.3%	97.9%
		69.8%	96.5%
		36.5%	65.9%
		38.1%	90.7%
		17.5%	34.3%
		85.7%	99.4%
		71.4%	96.4%
		68.3%	98.7%
		74.6%	99.9%
		92.1%	99.5%
		79.4%	97.4%
		68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	地域住民の意向が強く反映できる運営を望んでいるため、導入が進んでいない。	1	複合施設の一部であり、社会体育行政の拠点となっているため。	19.3%	38.6%
1	0	0.0%	地域住民の意向が強く反映できる運営を望んでいるため、導入が進んでいない。	1	複合施設の一部であり、社会体育行政の拠点となっているため。	25.3%	46.7%
1	0	0.0%	地域住民の意向が強く反映できる運営を望んでいるため、導入が進んでいない。	1	複合施設の一部であり、社会体育行政の拠点となっているため。	19.3%	48.5%
5	0	0.0%	限定的な開設であり、指定管理をすることが難しいため。	0		9.1%	12.6%
0	0			0		96.8%	88.2%
0	0			0		47.4%	75.6%
0	0			0		57.1%	58.0%
0	0			0		87.5%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		100.0%	50.0%
0	0			0		26.7%	41.6%
1	0	0.0%	施設の老朽化により、施設利用の方向性【利用又は廃止】が決まっていないため。	0		0.0%	13.3%
0	0			0		13.5%	38.5%
0	0			0		20.0%	21.7%
0	0			0		4.8%	17.4%
1	0	0.0%	地域住民の意向が強く反映できる運営を望んでいるため、導入が進んでいない。	1	特別展開のための企画等を行うこと、及び文化行政を担う職員を配置しているため。	28.9%	27.8%
1	0	0.0%	現在、公民館に教育課が入っており、運営で運営を行っているため、導入は難しい。	1	現在、公民館に教育課が入っており、直営で運営を行っているため、導入は難しい。	32.6%	21.8%
0	0			0		18.2%	51.9%
0	0			0		50.0%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		33.3%	50.6%
1	0	0.0%	地域住民の意向が強く反映できる運営を望んでいるため、導入が進んでいない。	1	地域の連絡所としての機能を有するため。	37.7%	53.4%
2	0	0.0%	地域住民の意向が強く反映できる運営を望んでいるため、導入が進んでいない。	2	子育て支援強化の観点から職員を配置している。	12.8%	22.6%

